

貸借対照表

令和 6 年 5 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 292,688,946】	【流 動 負 債】	【 162,807,279】
現金及び預金	156,733,161	買掛金	142,201,269
受取手形	16,371,623	未払金	1,669,485
売掛金	80,048,115	未払費用	3,238,216
商 品	39,049,043	預り金	633,832
貯 蔵 品	532,345	仮受金	7,077
前 渡 金	463,760	未払法人税等	10,023,400
前 払 費 用	170,498	返品調整引当金	30,000
仮 払 金	90,000	未払消費税等	5,004,000
未 収 入 金	190,401	【固 定 負 債】	【 343,160】
貸倒引当金	△960,000	長期借入金	343,160
【固 定 資 産】	【 80,136,500】		
(有形固定資産)	(54,307,930)	負債の部合計	163,150,439
建 物	44,051,770	純 資 産 の 部	
建物付属設備	21,921,739	【株 主 資 本】	【 209,675,007】
構 築 物	1,782,820	(資 本 金)	(22,500,000)
工具器具備品	13,084,698	資 本 金	22,500,000
土 地	40,920,000	(利 益 剰 余 金)	(187,175,007)
減価償却累計額	△67,453,097	利益準備金	5,625,000
(無形固定資産)	(232,884)	別途積立金	100,000,000
電話加入権	232,884	繰越利益剰余金	81,550,007
(投資その他の資産)	(25,595,686)		
出 資 金	643,000	純資産の部合計	209,675,007
投資有価証券	800,000		
保 証 金	60,000	負債及び純資産の部合計	372,825,446
保険積立金	23,089,555		
繰延税金資産	1,003,131		
資産の部合計	372,825,446		

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 6 月 1 日

至 令和 6 年 5 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっています。
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備は除く。）平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物については定額法
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
 3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
- | | |
|----------------|-------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 67,453,097円 |
|----------------|-------------|
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
- | | |
|-------------------------|---------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 45,000株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0株 |
- V. 一株当たり情報に関する注記
- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 純資産額 | 4,659円44銭 |
| 2. 当期純利益額 | 601円70銭 |